

ギリシャ経済概況(2022年2月号)

1 経済動向

- ・ フェイスブックの親会社メタ・プラットフォームズは、ギリシャに子会社を設立するため協議を進めている。情報筋によると、メタはギリシャの高度なオーディオテクノロジーの会社アクソナス(Accusonus)の 100%株式を買収する予定。アクソナスの事業を維持するだけでなく、さらなる発展のため投資する構えで、バーチャルリアリティやメタバースに必要とされるオーディオソリューション分野の開発が目的。メタはギリシャに子会社を設立し、他国にいるスタッフをギリシャに異動させることを念頭に、9 月からギリシャ政府とコンタクトを取り始めていた。協議内容は、ギリシャの税制、労働枠組み、社会保険および外国人労働者や外国企業に対するインセンティブにまで及んだ。(2月1日カシメリニ紙)
- ・ 財務省は、エネルギー価格の高騰が続いていることを理由に、2022 年度予算案のインフレ率を 1%から 1.5~2%に修正した。スタイクラス大臣によると、第 1 四半期のインフレ率は 5%程度になると予測されている。(2月1日ナフテンボリキ紙)
- ・ 旧国際空港跡地エリニコの開発を担う Lamda Development は、同地区に建設予定の多目的タワーに、Brook Lane Capital(ロンドン拠点の投資ファンド)が投資することを発表した。このタワーには、オフィスやホテル、住居が混在する予定。このプロジェクトにあたって特別目的会社を設立し、出資率は Brook Lane が 70%、Lamda Development が 30%となる見込み。(2月1日カシメリニ紙)
- ・ 1 日、政府は LARCO(ギリシャ鉱業・冶金会社)の労働組合とのテレビ会議において、2月末までに従業員 1080 人を解雇することを発表した。次のステップとして、3 月中旬までに LARCO の売却入札を実施する。これに関連して、近日中に各地域の鉱山のコンセッション契約案が発表される。(2月2日ナフテンボリキ紙)
- ・ ミティリネオス社は、ギリシャ最大のデータセンターの建設を受託したことを発表した。Lamda Hellix—A Digital Realty Company(ギリシャ)の新しいデータセンターで、コロピに建設される。Lamda Hellix が保有する 2 つのデータセンターAthens-1 & Athens-2 に続き、Athens-3 と名付けられる。(2月2日ナフテンボリキ紙)
- ・ 3 日、ミツオタキス首相は、ギリシャ商業・起業家精神連合のカラニカス新会長と会談した。ミツオタキス首相は、商業関係者に対しパンデミックの各種対策への協力に感謝するとともに、政府が推進する省エネ計画や企業向けデジタル改革などの支援ツールを活用するよう促した。(2月3日ナフテンボリキ紙)
- ・ ヨルギアディス開発・投資大臣は、ギリシャーアメリカ商工会議所の新年の会合に出席し、スピーチを行った。同大臣は、大臣就任から 2 年半にわたる商工会議所およびパイアット米国大使の協力に感謝の意を表すとともに、米国からの投資は毎週のように発表または実施されており、予想を上回るものになっていると語った。(2月3日ナフテンボリキ紙)
- ・ 3 日、アルジェリアは液化天然ガス(LNG)をギリシャ・ガス公社(DEPA)に配送する契約に署名した。国営炭化水素公社ソナトラック社によると、DEPA との長期売買契約も延長されたが、契約量は示されていないという。アルジェリアはギリシャ市場でトップの LNG サプライヤーとなっている。(2月3日英語版カシメリニ紙)
- ・ フィンカンティエリ(伊造船会社)と ONEX(米投資会社)のコンソーシアム(エレフシーナ造船所の再生計画で提携)は、「国内造船部門の可能性と造船エコシステムの構築」をトピックとした「産業連携デー」を開催した。参加したヨルギアディス開発・投資大臣は、エレフシーナ造船所の現況について説明し、アーンスト・アンド・ヤングが作

成した再生計画は主な債権者である海軍に提出され、海軍と国防省はこの計画を2月中旬までに承認することを約束したと述べた。(2月3日ナフテンボリキ紙)

・最高行政裁判所は、EYDAP(アテネ上下水道公社)およびEYATH(テサロニキ上下水道公社)の過半数株式のギリシャ持株・資産会社への譲渡を違憲と判断した。裁判所によると、国が監督だけでなく経営管理も行うのに十分ではないと判断された。(2月4日ナフテンボリキ紙)

・ピレウス港湾機構は、2022年1月1日より輸出入に関する方針が改定されることを関係業者に通知した。これを受け、ピレウス商工会議所は是正を求める書簡をピレウス港湾機構に送った。(2月6日ナフテンボリキ紙)

・7日、ピレウス港コンテナターミル労働組合は、24時間ストを実施することを予告した。組合によれば、昇給や労働時間の改善などに関して交渉が続けられているものの、重労働・不健康な仕事として認められていないことを問題としている。(2月4日ナフテンボリキ紙)

・欧洲投資銀行は、ギリシャのデジタル・ガバナンス省が実施するデジタル強化プロジェクトに1億2500万ユーロの融資を行うことを発表した。これに伴い7日、欧洲開発銀行、ギリシャ財務省、デジタル・ガバナンス省の間で、関連契約に署名が行われた。(2月7日ナフテンボリキ紙)

・経済協力開発機構OECDが発表したデータによると、2021年第3四半期のギリシャの1人当たりの実質所得は、同年第2四半期から5%増加した。OECD加盟国の平均は0.2%増で、ギリシャは2番目に増加率の高い国となった。一番増加率が高かったのはオーストリアで8.6%増、3位はオーストラリアで4.4%増、次いでポーランド3.7%増、オランダ3%増となった。(2月7日ナフテンボリキ紙)

・ピレウス港は、ストや悪天候でここ数カ月のコンテナ輸送に大きな支障が出ていている。ギリシャ国際海事連合によると、昨年11月から今日まで、85隻の商船がピレウス港の回避を余儀なくされたという。定期船の数々はルートの変更を検討し始めており、一度ルートから外されると、元に戻すことは難しい。7日は、ピレウス港コンテナターミナル労働組合がストの実施を予告していたため、朝早くから警察が出動した。労働組合による港の封鎖を防ぐためだったが、結局コンテナターミナルは閉鎖されたままとなった。昨日の段階で港には4隻の商船が待機状態となり、今後その数は増えると見込まれている。(2月8日ナフテンボリキ紙)

・外交筋によると、外務省はアテネにおけるサウジアラビアの経済商務事務局の運営開始を許可した。二国間の貿易と投資の発展を通してさらなる関係の強化が期待されている。同筋によると、ミツオタキス首相によるリヤド訪問、サウジアラビア外相のアテネ訪問に基づいており、アテネでの両国外相の会合の際に、事務局の設立が決定された。(2月9日ナフテンボリキ)

・9日、ギリシャードイツ商工会議所の新年会が開催され、ミツオタキス首相やシュミット・ドイツ首相補佐官をはじめとする要人が出席した。同首相は、ギリシャ経済について楽観的な見方を示し、成長率は予測よりもはるかに高い数値となるだろうと述べた。シュミット首相補佐官は、ギリシャとの緊密な協力関係を推進する新ドイツ政府のコミットメントを強調し、とくにグリーンディールにおいて、ギリシャとドイツの経済関係がさらに強化されることを語った。(2月10日ナフテンボリキ)

・10日、Grid Telecom(ギリシャ送電会社ADMIEの子会社)とTelecom Egypt(エジプトの統合電気通信会社)は、アテネにて戦略提携覚書に署名を行った。両者は、海底ケーブルを介して相互の通信接続を進めるため、接続オプションの模索、最適な基盤の構築などに取り組む。(2月10日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ船主協会の会長にメリーナ・トラバル氏が就任した。船主協会 100 年の歴史で初の女性会長となる。トラバル氏は、海運会社 Neptune Lines の社長で、船主協会の理事会メンバーだった。(2月 10 日カシメリニ紙)
- ・ 緊迫するウクライナ情勢を受けて、ミツオタキス首相はエネルギー問題に関する大臣らや関連機関のトップらを集め、天然ガスの供給が停止した場合の対応策を検討した。情報筋によると、天然ガスによる発電量を減らし、代わりに水力や褐炭による発電量を増やして対応する構え。レヴィスーサの液化天然ガス貯蔵施設にも十分な備えがあるという。(2月 15 日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャ電力公社(PPC)は、通信事業に参入する。PPC の 100% 子会社である配電会社 DEDDIE のネットワークを通じて、光ファイバーによるインターネット接続を提供する。同社の事業計画によると、2025 年までに同市場の 80% の顧客を獲得する。(2月 14 日ナフテンボリキ紙)
- ・ JTI は、2 年連続で「トップ・エンプロイヤー」に認定された。トップ・エンプロイヤーズ・インスティチュートが毎年実施する国際的な調査で、優れた雇用環境を提供する企業を認定するもの。トップ・エンプロイヤーズ・インスティチュートによると、JTI は平等への確固たる取り組みと革新的なアプローチ、および従業員のための安全で柔軟な環境の構築により、世界のトップ・エンプロイヤー 11 社に含まれている。この世界的な認知に加えて、JTI は、北米、中南米、ヨーロッパ、アジア太平洋、中東、アフリカの 6 つの地域すべてで認定を受けており、さらに 2 か国がリストに追加されている。(2月 14 日カシメリニ紙)
- ・ (大手格付け会社の)フィッチは、ギリシャ政府の資金需要に関する予測値を引き下げ、今後 4 年間で GDP の 4.5% 程度とした。前回は、2023 年にピークに達し、GDP の 15% 以下にとどまるという予測だった。IMF や欧州各国への債務返済に關し前向きな見通しが反映された。フィッチは、パンデミックにより政府債務が急増し、GDP に占める割合は BB 評価国の平均の約 3.5 倍に相当するが、政府には重要な現金のバッファがあり、債務の大部分はサービスコストが低く、返済スケジュールが管理可能だとし、影響は限定的、債務の持続可能性を支援する要素があるとしている。(2月 15 日ナフテンボリキ紙)
- ・ マケドニア・ブランドの浸透のため、関連機関は商標「Macedonia the Great」の取得に奔走している。商標取得のための事務手続きの他、各地方と連携し、展示会への参加、出版物への記載などの調整を行い、さらには海外での浸透活動につなげる。ギリシャ北部輸出協会によると、製品およびサービスの 4 分の 3 は欧州連合商標に登録済みだという。(2月 15 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 製薬会社が実施する投資プロジェクトの電子申請が開始された。クローバック(医薬品にかかる政府支出に上限額を設け、上限額を超えた分は製薬会社が負担するというもの)から投資コストを相殺する新しいシステムに応じたもので、製薬会社が長年抱えてきた問題(クローバックのために投資プロジェクトに資金が回らない等)の解消につながることが期待されている。復興基金から 2 億 5000 万ユーロの予算がとられたが、大海の一滴にすぎないと批判する声も上がっている。(2月 16 日カシメリニ紙)
- ・ 17 日、キプロスのニコシアにて、ギリシャ送電会社 ADMIE の幹部とキプロスのピリドウ・エネルギー・貿易・産業大臣が EuroAsia Interconnector(海底電気ケーブルでギリシャ、キプロス、イスラエルを結ぶプロジェクト)について協議した。協議では、プロジェクトを円滑かつ迅速に進めるために、両国の関係当局と機関のさらなる調整の必要性が強調された。(2月 17 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 17 日、ギリシャ北部とバルカン西部(セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ)の貿易、投資、観光分野における協力関係を強化するため、同地域の 6 つの商工会議所が提携覚書に署名した。ギリシャ-セルビア商工会議所の主導のもと行われ、署名式にはカラファティス内務副大臣(マケドニア・トラキア担当)が同席した。(2 月 17 日ナフテンボリキ)
- ・ 17 日、ギリシャ送電会社(ADMIE)のマヌサキス CEO は、アルバニアのインフラ・エネルギー副大臣およびアルバニア電線網管理会社(OST)の CEO と、両国の新たな電気相互接続について協議した。両者は、昨年秋に電気相互接続のための運用チームを発足しており、今回はアルバニア側のプロジェクトへの ADMIE の財政的な支援、両者の強力体制の拡大などについて話し合った。(2 月 18 日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャ海事会議所の会長にバテラス現会長が再選された。同会議所の会長選挙は 2 年ごとに行われる。(2 月 18 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 中国の FosunTourism は、ミコノス島、コルフ島、サモス島、ロドス島、エヴィア島に 5 つのホテルを開業予定。Fosun は国際的なバカンス会社クラブメッドを保有、2019 年に倒産したトーマス・クックの商標や不動産を買い取っており、ギリシャにあるこれらの物件を拡張、改修する。(2 月 19 日カシメリニ紙)
- ・ 19 日、環境・エネルギー省が発表したところによると、ギリシャ電力公社(PPC)の褐炭発電所の運営による損失は、2020 年 4 億ユーロ、2021 年 2 億ユーロとなった。1 年間で褐炭ユニットの使用は減少しているものの、温室効果ガスを対象とした排出量取引で排出枠の価格が高騰しているため、損失削減に十分ではない。環境・エネルギー省は、計画通り褐炭ユニットの段階的閉鎖を進めていく方針で、2021 年はカルディアのユニット 3~4 が閉鎖された。2022 年はメガロポリのユニット 3 とアギオス・ディミトリオスのユニット 1~4 が閉鎖される予定。翌年 2023 年はアギオス・ディミトリオスのユニット 5、メリティのユニット 1、メガロポリのユニット 4 が閉鎖される予定で、2025 年トレマイス 5 号基を褐炭発電から天然ガス発電のユニットに変換して終了する。(2 月 20 日ナフテンボリキ紙)
- ・ アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)は、ギリシャで初となるローカルゾーンをアテネに開設する計画を発表した。AWS のローカルゾーンは、コンピューティング、ストレージ、データベース、およびその他のサービスを人口密集地や産業センターの近くに配置し、ミリ秒単位のレイテンシー(通信遅延)の解消が求められる各種サービスの提供を可能とし、オンラインゲーム、メディア・娯楽コンテンツ、ライブ動画配信、工学シミュレーション、拡張現実、仮想現実、機械学習などのサービスで効果を発揮すると見られる。(2 月 22 日カシメリニ紙)
- ・ 貧困対策のための報告書「Poverty Watch 2021」によると、2020 年 28.9% の国民が貧困または社会的排除の危機にさらされた。貧困の基準は年間所得 5266 ユーロで設定された。モニタリングによると、貧困層の 45% は適切な食事が取れず、未成年の 19% は必需品の購入ができなかつた。また、44.5% が家賃の支払いに困っており、19% は十分な暖房が得られないとされている。様々な危機の連続で、社会的不均衡は広がっており、貧困と社会的排除がエスカレートしていくことが危惧されている。(2 月 24 日ナフテンボリキ紙)
- ・ AMNA によると、ギリシャはレヴィスーサの液化天然ガス貯蔵に加え、トランス・アドリアティック・パイプライン(TAP)からの天然ガスの追加供給を模索している。TAP は、ギリシャ・ガス配送公社(DESFA)のデータによると、昨年の国内消費量の 17.5% をカバーした。液化天然ガスに関しては、3 月の上旬から中旬までに、ミティリネオス、エルペディソン、DEPA(ギリシャ・ガス公社)の 4 隻の船による輸入が予定されてい

る。レヴィスーサにある貯蔵施設は 22 万 5000 立法メートルの液化天然ガスの貯蔵が可能で、気体の天然ガスに戻してパイプラインに送られる。この施設は、ディーゼル燃料の供給も可能で、ギリシャのエネルギー・システムの防衛線となっている。(2月 24 日ナフテンボリキ紙)

- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、企業および個人の 1 月の貯金残高は 22 億ユーロ減少し、1778 億ユーロとなった。とくに企業の貯金残高が 18 億ユーロ減少したが、これは企業が新しい年に向けて物資の調達を行ったためと解釈されている。

(2月 26 日カシメリニ紙)

・ Vassels Value(船価評価および関連データを提供)のレポートによると、ギリシャ船主は 2021 年に LNG 船 18 隻(総額 36 億 3000 万ドル)、LPG 船 14 隻(総額 8 億 2300 万ドル)を発注した。LNG 船と LPG 船のシェア率で 15.58% を占め、世界第 1 位となった。2 位は韓国で LNG 船に 24 億 5000 万ドル、LPG 船に 13 億 2000 万ドルを投資。3 位は日本で、LNG 船に 22 億 4000 万ドル、LNG 船に 11 億ドルを投資した(ともに隻数の記載なし)。2020 年の全世界における発注数は LNG 船が 46 隻、LPG 船が 54 隻、ギリシャ船主においては LNG 船 1 隻、LPG 船 4 隻にとどまったが、2021 年は全世界で LNG および LPG 船がそれぞれ 93 隻ずつ発注された。エネルギー情勢が不安定な中、ガス輸送船への投資が急速に拡大しており、2022 年も最初の 2 か月で 22 隻の LNG 船の造船契約が締結された。(2月 27 日ナフテンボリキ紙)

- ・ 28 日、欧州委員会は、ギリシャの復興計画 Greece2.0 に沿った第 1 回目の資金提供を承認した。今回の支払い額は 36 億ユーロ。ギリシャは昨年 12 月 29 日に申請を行い、EU 内で 4 番目の申請国となった。現在のところ申請が済んでいるのはたった 5 か国だという。(2月 28 日ナフテンボリキ)

・ 28 日、マッコーリー・アセット・マネジメント(豪大手金融マッコーリーグループ傘下の資産運用会社)が 13 億 2000 万を支払い、ギリシャ配電公社 DEDDIE の 49% 株式の売却手続きが完了した。同日に開催された取締役会において、DEDDIE のマノス CEO とマスー・ラス従業員代表を除きメンバーが一新され、ミハリス・ケファロヤニス氏が会長に選出された。(2月 28 日ナフテンボリキ)

- ・ ミティリネオス社の再生可能エネルギー開発・貯蔵部は、韓国のヤンピョン郡に 1.55MW の太陽光発電施設の建設が完了したことを発表した。発表によると、韓国および東アジアにおける同社の最初のプロジェクトで、韓国のテアン郡でも 36MW の太陽光発電プロジェクトが進められている。(2月 28 日ナフテンボリキ)

・ 18 力月の勾留期間を終え、フォリフォリ創設者とその息子が一時的に釈放されることになった。裁判の判決が出るまで、出国禁止、アッティカ県内ののみの移動、毎月初めに最寄りの警察署に出頭することが義務付けられた。(2月 28 日ナフテンボリキ)

2 財政

- ・ ミツオタキス首相は 2 日、ENFIA(統一不動産税)の減税を発表した。約 13% の減税で、年間 8 億 6000 万ユーロの負担減となる。新しい枠組みでは、多くの国民が減税の恩恵を受けるものの、負担額が変わらないケースや、かえって負担が増える層が約 6% いることなども伝えられた。ミツオタキス首相は、今回の決定は現実的な枠内で行われ、予算の制限を超えることはないとしている。(2月 2 日ナフテンボリキ)
- ・ 当局の高官らが匿名を条件にロイターに語ったところによると、ギリシャは今後 2 ヶ月で財政危機の際に IMF や EU から借りた 70 億ユーロを超えるローンを返済する予定。まず財務省は、IMF からの 18 億ユーロのローンを早期返済予定で、これは 2010

年から 2014 年までに 2 回にわたって実施された融資の合計 280 億ユーロの最後の部分に当たる。さらに第 1 四半期末までに、2022 年と 2023 年に期限が切れる EU からの約 53 億ユーロのローンを返済する予定。債務比率を下げ、ギリシャ経済が協力で健全であることを市場に示すことができるだろうと高官は述べている。(2 月 3 日英語版カシメリニ紙)

- ・ 欧州中央銀行のマーティン・ビスタボシュ氏(ギリシャ派遣チームの責任者)がブルームバーグに語ったところによると、ギリシャは国の信用格付けを投資レベルに引き上げるためにポスト支援プログラム終了後も改革プログラムを継続すべきで、特に行政の近代化や金融セクターの強化を完了すべきだとした。同氏は、ギリシャ政府はパンデミック下においても改革を推進し、これによって経済成長の基盤が強化されると評価しつつ、ポスト支援プログラム終了後も改革を継続するようギリシャ政府に求めたと語った。(2 月 8 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 欧州投資銀行および欧州投资基金からのギリシャへの 2021 年の融資額は 48 億 5000 万ユーロに上った。GDP の 2.7% に相当し、公的部門と民間部門の両方で、新規事業、企業改革、都市再生、エネルギー移行、公共サービスのデジタル化などに充てられた。(2 月 8 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 8 日、IMF のカマー欧州担当は、欧州議会のイベントで、「特に重債務国は財政的なセーフティネットの構築を開始する必要があり、財政再建戦略を即座に提示する必要がある。」と特別に言及した。言い換えれば、決定的な財政再建戦略がギリシャによって即座に提示されることが期待されており、これは慎重な財政政策の追求がこれまで以上に重要であるという市場アナリストのメッセージに沿ったものである。経済関係筋によると、ギリシャは最も債務の多い国であるにもかかわらず、最も拡大した政策を実施し赤字が拡大していることを市場は懸念している。同時に選挙という政治的リスクも高まっており、通常選挙は財政緩和や給付金の支給が伴うとともに、選挙法により政府を形成できない可能性もある。また、ギリシャは債務の大部分に対して固定金利を確保しているにもかかわらず、借り入れコストが急増すれば、市場の外に締め出される可能性があると関係筋は指摘する。(2 月 9 日カシメリニ紙)
- ・ ジェンティローニ欧州委員(経済担当)は、Capital.gr(ギリシャのメディア)のインタビューに応じ、ギリシャの債務と経済発展に関して語った。ジェンティローニ委員は、パンデミックへの対応のため財政を切り崩してきたが、これ以上の債務を増やすことはできないと述べるとともに、債務削減における経済成長の重要性を強調した。(2 月 12 日カシメリニ紙)
- ・ 10 日、カストリアにて天然ガス網拡大プロジェクトの起工式が行われた。同プロジェクトは、カストリア、アルゴス・オレスティコ、グレヴェナの地域に 157 キロの天然ガス網を構築し、2026 年までに 7000 所帯に天然ガスを供給する。予算は 1850 万ユーロ。建設工事は 2023 年末に完成予定。(2 月 11 日カシメリニ紙)
- ・ 14 日、スタイクラス財務大臣はロイターのインタビューで、3 月末までに IMF への債務の残りをすべて返済する予定であると語った。既に正式な申請を行っており、予定通り返済が行われれば、当初のプログラムより 2 年早い完済となる。ギリシャは 2010~2014 年に IMF から総額約 280 億ユーロを借り入れており、残額は 17 億ユーロとなっている。ギリシャ公的債務管理庁によると、IMF への早期返済により、3500~4000 万ユーロの節約となり、この不安定な時期に市場から資金を調達するのを避けることができるとしている。同財務大臣は、欧州各国への債務の返済については言及しなかった。(2 月 15 日カシメリニ)

- ・ 財務省が発表した1月の予算執行状況によると、歳入は38億5700万ユーロで予定額を6億800万ユーロ下回った。大きな要因の一つは税収の減少で、悪天候による一連の納税義務の延長により、1月の税収は予定額を2億2400万ユーロ下回った。一方で、1月の歳出は50億5400万ユーロとなり、予定額を16億5400万ユーロ下回った。1月のプライマリーバランスは1700万ユーロの黒字、予定では11億4500万ユーロの赤字、前年同月は14億7300万ユーロの赤字だった。(2月15日ナフテンボリキ紙)
- ・ ゴールドマンサックスは、ギリシャ銀行に関するレポートで、不良債権削減への努力を評価、2023年までにヨーロッパの平均レベルにまで達するだろうとしている。また、自己資本利益率(ROTE)もヨーロッパの平均レベルに近づいていると報告した。テキサス比率(銀行の問題を抱えたローンをその資本で割ることによって計算される非公式の尺度)においては、2021年の60%から、2023年には30%にまで大幅に減少するだろうと強調した。(2月17日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャ中央銀行のストゥルナラス総裁は、フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング(ドイツ日刊紙)のインタビューで、近い将来ギリシャの公的債務は、プライマリーバランス黒字や民営化による収益を考慮に入れずとも、年間3.5%のペースで削減できるだろうと語った。主にスノーボール効果、すなわち名目成長率と借入率の差によるもので、これにプライマリーバランス黒字を考慮すると、年間5.5%の債務削減が可能だと述べた。(2月22日カシメリニ紙)
- ・ 欧州委員会は、ギリシャ・ポスト支援プログラム第13次レビューの結果を報告し、パンデミックの困難な状況の中、改革に向けた努力が見られると評価した。とくに、投資手続きの簡素化、統一社会保障基金の再編、単一のデジタルポートの設立など行政部門における改善が評価されたとともに、財政管理、個人の延滞債務の処理、新しい不動産税の改革の進捗が認められ、民営化の進展も良好とされた。一方で、パンデミックやエネルギー価格の高騰に伴う経済支援のリスクが指摘され、注意深い監視が必要とされた。またプライマリヘルスケアの改革の遅延が指摘されたとともに、脆弱な債務者と金融セクターの間の取り決めや、年金削減に関する遡及補償などの問題がリスクとして挙げられた。(2月23日ナフテンボリキ紙)
- ・ ナショナルバンクのギリシャ経済分析によると、2021年のプライマリーバランス赤字は対GDP5.5%、債務高は183%程度になる見込み。予算案ではプライマリーバランス赤字7.3%、債務高197.1%と予測されていた。これらは、2021年の強力な経済発展によるもので、成長率は予算案での予測6.9%を大幅に上回り、9.5%程度になるとナショナルバンクは予測している。(2月23日カシメリニ紙)
- ・ 国家会計総局のデータによると、1月のプライマリーバランス黒字は1500万ユーロとなった。悪天候により納税期間が延期され、歳入は目標額を2億8000万ユーロ下回り38億3200万ユーロとなった。歳出は目標額より16億5400万ユーロ低く抑えられ50億5400万ユーロとなった。(2月26日カシメリニ)

3 輸出入

- ・ 全ギリシャ輸出組合のデータによると、2021年12月の輸出(石油製品含む)は35億6070万ユーロで前年比17.4%増となった。輸入は62億4630万ユーロで前年比37.8%増。貿易収支は26億8560万ユーロの赤字となった。(2月9日ナフテンボリキ紙)

4 觀光

- ・ キキリアス観光大臣は 5 日テサロニキ港から初のクルーズ船が出航することを発表した。テサロニキのマケドニア空港に到着した観光客に対し、空港－港間の移動、荷物の運搬、チェックインなど、フラポート社とテサロニキ港が共同で全面的にサポートする。観光客がショッピングやレストランでの食事に十分な時間を取りことができ、地元経済の発展につながると、同大臣は狙いを語った。(2月 2 日ナフテンボリキ紙)
- ・ 14 日、キキリアス観光大臣はパイアット米大使と会談し、米国からの観光客増加に関して協議した。今年は例年より早く 3 月 7 日から米国-ギリシャ間のフライト(観光シーズン用)の運航が開始される予定で、これに関しキキリアス大臣は、「ギリシャの観光に高い付加価値を生み出す非常に重要な市場からの信頼の証」とコメントした。(2月 14 日ナフテンボリキ)
- ・ 21 日、ギリシャ中央銀行が発表したデータによると、2021 年の観光客到着数は前年に比べ 99.4% 増、観光による収入は 146.7% 増となり、106 億ユーロに達した。これは、パンデミック発生前の 2019 年の約 58.6% にあたる。12 月のみのデータでは、観光客到着数は前年比 294% 増、観光収入は 406.9% 増となり、それぞれ 2019 年 12 月の 60% と 55% のレベルに達した。(2月 21 日ナフテンボリキ紙)
- ・ ロシアのウクライナ侵攻により、ギリシャの観光にも影響が出る見込み。ロシア人観光客の減少はもちろんのこと、価格高騰の影響を受けて欧洲や米国からの観光客も減少する見込み。また、価格高騰により個人の支出が増加し、国内旅行の動きも鈍化すると予測されている。(2月 27 日カシメリニ紙)

5 経済指標

(1) 消費者物価指数

ギリシャ統計局の 2 月 15 日付の発表によると、1 月の消費者物価指数は前年同月比 6.2% 増となった。



(2) 失業率

ギリシャ統計局の2月16日付の発表によると、12月の失業率は12.8%となり、前月から0.6%減少した。



(3) GDP

ギリシャ統計局の3月4日付の発表によると、2021年第4四半期(10~12月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。



(了)